

長野原町水道事業経営戦略【概要版】

1 はじめに

◆計画策定の趣旨

長野原町では、浅間高原水道事業、北軽井沢簡易水道事業、簡易水道事業(以下この3事業を総称して「水道事業」といいます。)を運営しています。

近年の水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴い水需要が低下し、給水収益が減少する一方で、老朽化した施設の更新、耐震化対策等、多大な整備費用が見込まれ、厳しい経営環境の中で事業を運営していかなければなりません。

今後も将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給するとともに、安定した経営基盤を持続していくため、「安全」「強靱」「持続」を柱とした「長野原町水道事業経営戦略」を策定します。

◆位置づけ

本計画は平成26年8月総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」における経営戦略の策定要請を踏まえ、「第五次長野原町総合計画」に基づき、水道事業における経営指針として取りまとめた計画です。

◆計画期間

令和4年度から令和13年度の10年間とします。



2 現状と課題

◆給水人口の減少

別荘地のため給水人口の変動が少ない浅間高原水道事業を除き、北軽井沢簡易水道事業及び簡易水道事業においては給水人口が減少傾向にあります。また将来においても同様の傾向が続いていくと予想されます。

◆施設の老朽化

令和3年度における管路以外の経年・老朽化施設(法定耐用年数超過施設)割合は浅間高原水道事業14.2%、北軽井沢簡易水道事業33.1%、簡易水道事業20.4%となっており、計画的な更新を行う必要があります。

管路の経年・老朽化割合は、浅間高原水道事業では93.9%、北軽井沢簡易水道事業では0.2%、簡易水道事業では47.0%となっており、計画的な更新を行う必要があります。

◆耐震化の状況

配水池及び管路の耐震化率は全国平均と比べて共に低い値となっています。

災害発生時におけるリスクを早急に軽減していく必要があります。

◆組織

本町の水道事業運営に携わる職員の体制は、令和3年度末において、上下水道課上水道係で構成されています。今後、水道事業の経営を持続的、安定的に行うため、専門的な技術や知識を有する職員の人材育成および技術の承継を行っていくとともに、包括的な委託などを検討していく必要があります。



3 経営の基本方針

◆経営の基本理念

本町水道事業は安全で安心な水道水を安定的に供給することを使命とし、「安全で良質な水道の供給」を基本理念として、厚生労働省が「新水道ビジョン」に掲げる水道の理想像である「安全」「強靱」「持続」を柱に課題解決や主要施策実現に向けて取り組んでいきます。

安全：水質検査計画による水道水の安全性や、浄水管理を実施し、良質な水源を確保・保全
水質基準を満たす水道水の供給のため、施設の管理・更新を行っていきます。

強靱：ライフラインとして、災害に強い水道を構築するため、配水施設及び管路施設の耐震化を推進
災害時の他事業者との連携体制の確立について検討を行います。

持続：アセットマネジメント手法の活用による施設の更新整備
経営基盤強化のため、継続的に施設の効率的運用、適正料金水準の検討等を行っていきます。

4 投資・財政計画

◆投資計画

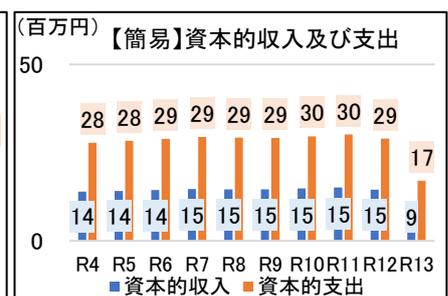
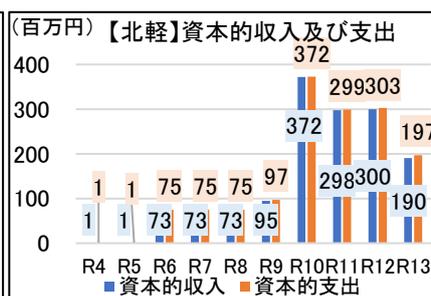
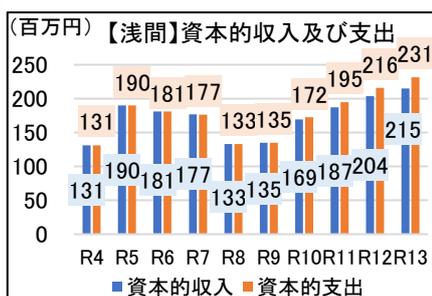
浅間高原水道事業は、老朽化した管路施設の更新と耐震化を同時に進めていきます。北軽井沢簡易水道事業は、施設再構築として配水場の耐震化及び電気・機械設備の更新、管路施設の管網整備と耐震化を同時に進めます。簡易水道事業は、中央第3配水場の耐震化（耐震診断及び耐震補強）を予定しております。

◆財政計画

今後の経営環境や、施設更新などの取り組みを見据えた投資・財源試算のもと、現行の水道料金を維持することを前提とした財政計画を作成しました。

収益的収支は、給水人口の減少に伴った有収水量の減少などの影響から、給水収益が減少していきます。一方で、施設更新等に伴って減価償却費（収益的支出）が増加することなどから、収益から支出を引いた当年度純損益はマイナス（赤字）傾向と予測されます。

資本的収支は、施設更新等を見込んでいることから、建設改良費（資本的支出）がこれまでの実績と比較して大きく増加すると予測されます。また、財源として起債を行うことにより資本的収入も同様に大きく増加します。



5 経営戦略の進行管理

◆事後検証

経営戦略については計画策定をもって完結するものではなく、P D C A（計画・実施・検証・見直し）サイクルを働かせることが必要となります。経営戦略の内容と事業の実施状況が乖離している場合には、その原因について把握・分析するとともに、現状に見合った内容へと見直しを図ります。

概ね5年後にフォローアップを行うこととし、事業の進捗や目標達成状況によって、フィードバックやレベルアップを図ります。